

## 平成30年度「施政方針」施策の実績内容

平成30年度施政方針に掲げられた施策・事業の取り組み実績は次のとおりです。

年度末実績自己評価：○予定通り実施済、▲一部未達成、×未達成、－その他(該当なし等)

H30施策(事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
<b>◆健康福祉施策</b>					
①子育て支援	<p>子ども・子育て支援新制度にあわせて中央保育園・岩橋保育園の運営を行うとともに、引き続き町立保育園以外の保育園にも保育を委託し、待機児童ゼロを目指します。</p> <p>町立保育園では、保育の質の向上を目指し、引き続き英語指導や伝統文化等に接するプログラム、体操教室を実施します。</p> <p>岩橋保育園の隣接地に建設を進めていた子育て支援施設は、その名称を「子育て支援センター あいあい」とし、6月に開所を予定しています。この新たな施設で、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、利用者支援事業を実施し、一層充実した子育て支援を行っていきます。</p>	<p>【保育園入園状況】 岩橋保育園 138名、中央保育園 58名、昭苑こども園 114名、管外委託 13名、管外受託 13名</p> <p>【町立保育園】 英語指導 週1回、書道教室 月1回、茶道教室 年2回、体操教室 月1回</p> <p>【子育て支援センター活動状況】 ・地域子育て支援拠点利用者数 あいあい 延べ7,116人 しょうえんこどもこそだてルーム 延べ1,651人 ・利用者支援事業 相談件数 589件 ・ちばMyStyleDiaryの配信 ・ファミリー・サポート・センター事業 利用会員 43名、協力会員 20名、両方会員 3名、活動件数 37回</p>	<p>・保育園では、子どもたちが楽しみにしている英語指導を実施し、小学校の英語教育につないでいます。また、書道や茶道教室を実施し、伝統文化に親しむとともに体操教室により心身の健やかな成長を促しました。</p> <p>・子育て支援では、保健センターと連携しマタニティ・ママパパクラスの一部を実施したことにより、妊娠期から他のイベントやファミリー・サポート・センター事業の両方会員につなげることができました。</p> <p>・ファミリー・サポート・センター事業では、施設内の預かりにより実施件数が増えました。また、施設内で研修をすることにより、地域子育て支援拠点事業利用者が両方会員として登録することができました。</p> <p>・子育て支援センターで実施している各事業の利用者等は前年度と比較し、延べ1,444人(約125%)増加しており、各事業間でも交流が図られ、育児に対する不安や負担を軽減することができました。</p>	○	こども課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
②子ども医療費助成	<p>中学校卒業まで、医療費の保険適用に対する自己負担分を助成して、保護者の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>18歳までの児童をもつ母子家庭の母、父子家庭の父及びその児童等に医療費等の自己負担分の一部を助成します。</p>	<p>・中学校3年生までを対象に、入院・通院・調剤医療費の助成を行いました。</p> <p>【子ども医療費助成額(扶助費)】 平成30年度:52,745千円(補助対象児2,139人/子ども総数2,475人)</p> <p>※参考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度:57,709千円(補助対象児2,484人/子ども総数2,781人)</li> <li>・平成28年度:62,043千円(補助対象児2,414人/子ども総数2,709人)</li> <li>・平成29年度:59,277千円(補助対象児2,260人/子ども総数2,590人)</li> </ul> <p>・ひとり親福祉推進事業として、医療保険適用の医療費等の自己負担の一部を助成しました。 対象者:ひとり親 155人、児童 37人(子ども医療費対象は除く) 利用者:ひとり親 71人、児童 21人</p>	<p>・子育て世帯に対する保健の向上及び経済的負担の軽減を図るため、中学生までの医療費を助成しました。</p> <p>・ひとり親の父母に対し、医療費、調剤費等の一部について助成金を支給することにより、ひとり親家庭等の福祉の向上が図られました。</p>	○	こども課  健康福祉課
③社会福祉施策	<p>役場に移転した社会福祉協議会と連携して、効率的な事業運営と福祉サービスの充実を図ります。</p>	<p>【老人福祉大会】 多年にわたり社会に尽くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝い、今後も健康で明るい生活を営むことを願い、老人福祉の向上を図ります。 ・平成30年度 午前の部 357人 午後の部 242人 (合計)599人</p> <p>【生活保護】 資産や能力等すべてを活用しても、なお生活に困っている人に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、1日も早く自分自身の力で生活していけるよう自立を助長することを目的とした制度。 ・平成30年度 相談件数 4月 1件、5月 5件、6月 6件、7月 0件、 8月 2件、9月 1件、10月 0件、11月 3件、 12月 2件、1月 0件、2月 3件、3月 1件 (合計) 24件</p>	<p>【老人福祉大会】 毎年楽しみにしている高齢者も多く、健康で明るく暮らせることに繋がりました。</p> <p>【生活保護】 生活困窮者に対して、必要な保護を行い健康で文化的な最低限度の生活を保障することができました。</p>	○	健康福祉課
④移動支援	<p>今後予想される運転免許返納者や高齢者の増加を考え、ふれ愛タクシーの他、福祉タクシーのさらなる拡充も含め、多様な移動手段を検討します。</p>	<p>運転免許証を有していない満75歳以上の方などが、町内の移動にタクシーを利用した際に運賃の一部を助成しました。※平成31年1月4日事業開始</p> <p>【利用状況】 ※平成31年2月末現在 1月:延べ36人 83件 2月:延べ60人 178件</p>	<p>広報紙への掲載等により徐々に利用人数等も増加し、高齢者の日常生活の利便性の向上に寄与しています。</p>	○	健康福祉課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
⑤地域包括 ケアシステム	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を          目的に、重度な要介護状態になっても住み慣れた          地域で自分らしい暮らしが最後まで続けら          れるよう、病院の開院に先立ち、社会福祉協          議会、地域包括支援センターと連携を密に          し、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取          り組み、配食・見守り等の生活支援体制の整          備、在宅生活を支える医療と介護の連携、認          知症の方への支援の仕組み等、地域包括ケ          アシステムの構築に向けて、バックアップ体          制を整えます。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築実現に向け、下記の地域支援事業を地          域包括支援センターへ委託をしました。</p> <p>【①在宅医療・介護連携推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関、介護事業者等の情報を収集し、リスト及びマップ(共に1,000部)を作成し関係者へ送付しました。</li> <li>・他職種連携の会を開催(6/15(金)56人、9/7(金)39人、11/9(金)41人、3/20(水)36人)、その前後にワーキンググループを4回実施しました。</li> <li>・医療と介護の相談窓口を設置し、相談支援を実施しました。(54件)</li> </ul> <p>【②認知症総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームを配置し、チーム員会議を月1回実施しています。</li> <li>・認知症の方とその介護者への支援を図るため、情報共有や交流できる場として月1回「認知症オレンジカフェ」を開設しました。</li> <li>・認知症に関する知識や対応医療機関・相談機関などの情報をわかりやすく掲載したガイドブック(300部)を作成し窓口へ設置しました。</li> <li>・その他認知症関連の講演及び認知症サポーター養成講座を実施しました。</li> </ul> <p>【③地域ケア会議推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別会議(4回)を実施し、推進会議(2/22(金))に諮りました。</li> </ul> <p>【④生活支援体制整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体となる事業を展開できるよう、地区の座談会等(16回)に出席し、地域のニーズを収集するとともにアンケートを実施(408人)し、事業の周知を図りました。また、12月に協議体を設置し構成メンバーにより会議を開催しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①在宅医療・介護連携推進事業の中で連絡票を作成したことにより、医療と介護の連絡手段として活用できています。</li> <li>・②認知症総合支援事業のオレンジカフェ参加者から住民主体のオレンジカフェ開催へと発展しました。認知症への住民の理解が広がり始めています。また、認知症初期集中支援チームにおいては、関わり支援に繋ぐことができました。(2件)</li> </ul>	○	健康福祉課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
⑥健康づくり	<p>特定年齢の方に対する乳がん、子宮頸がん、大腸がん、肝炎ウイルス検診及び40歳以上の方の歯科検診を無料で行うとともに、しすいハート体操の普及に努めます。</p>	<p>【健康手帳の交付】 285冊  【健康相談】 来所者延べ121人、電話延べ29件  【歯科健康相談】 延べ6件  【乳がん検診】  エコー 296人(内クーポン8人)  マンモグラフィ 1方向 1,135人、2方向 63人(内クーポン200人)  【子宮頸がん検診】 702人(内クーポン110人)  【大腸がん検診】 2,162人(内クーポン193人)再掲 個別52人  【胃がん検診】 1,054人  【肝炎ウイルス検診】 78人  【結核・肺がん検診】 1,705人  【成人歯科検診】 61人  【骨粗しょう症予防検診】 322人 骨粗しょう症予防セミナー(検査含む)28人  【しすいハート体操】 教室参加者 延べ286人  【しすいハート体操普及サポーター養成講座】 2コース実施 延べ78人  【しすいハート体操普及サポーター】 33名養成</p>	<p>・個別検診や休日検診を行うことにより、受けやすい環境が整いました。  ・しすいハート体操普及サポーターの協力を得てイベント等で体操を実施し、広めることができました。</p>	○	健康福祉課
⑦母子保健	<p>マタニティ・ママパパクラス、妊婦健診、ママ・パパ歯科検診、乳児健診、幼児健診、遊びの教室などの事業を通して、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行います。  出産祝品として絵本を配布するブックスタートや不育症で治療を受けているご夫婦の経済的負担の軽減を図る不育症治療費助成事業の実施など、町独自の子育て支援施策を継続していきます。</p>	<p>【母子健康手帳交付】 113件  【新生児訪問指導】 87件、養育支援訪問 18件  【マタニティ・ママパパクラス】  3コース実施 実人数(妊婦 20人、家族 13人)延べ 50人  【乳児相談】  4か月児 対象者 95人 参加者 89人(93.7%)  10か月児 対象者 110人 参加者 104人(94.5%)  【1歳6か月児健康診査】 対象者 108人 受診者 99人(91.6%) 6回実施  【2歳児歯科健康診査】 対象者 133人 受診者 120人(90.2%) 4回実施  【3歳児健康診査】 対象者 125人 受診者 116人(92.8%) 6回実施  【幼児健診事後指導】 12回実施 156組  【親子相談】 12回実施 延べ 31組  【ことばの教室】 30回実施 延べ 100人  【ブックスタート】 98人  【なかよしはみがき教室】  7回実施、対象者 年長組 109人  (酒々井幼稚園:37人、岩橋保育園:25人、中央保育園:9人、昭苑こども園:38人)  【ママ・パパ歯科検診】 妊婦 18人、配偶者 6人</p>	<p>妊娠期から子育て期まで保健事業を通して、切れ目のない支援を実施しました。</p>	○	健康福祉課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
◆教育文化施策					
①幼児教育 の充実	私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付します。	【私立幼稚園就園奨励費補助金】 酒々井町または佐倉市などの幼稚園6園に対し、町内の園児115人分、補助金額15,826千円を交付しました。	幼児教育の推進、保護者の経済的負担の軽減のため、保護者の負担する私立幼稚園利用料に対し幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。	○	「」も課
	中学校のスポーツ環境の改善を図るため、グラウンド拡張整備に向けた調整等を行います。	平成29年度に作成した酒々井中学校グラウンド基本設計においては、当初計画よりも拡張区域が増加したため、当該部分の測量業務を実施し、事業に必要な用地を確定させました。また、テニスコート移設に係る実施設計を作成しました。	測量業務の実施により、事業に必要な用地が概ね確定したため、計画的かつ円滑な事業の進展が見込まれます。また、テニスコートの移設は、グラウンド拡張整備のスタート地点となることから、実施設計の作成により、事業の進展が図られました。	○	「」も課
②学校教育 の充実	モデル事業として部活動指導員配置事業を実施し、中学校に2名の部活動指導員を派遣し、教職員の勤務状況の改善に取り組みます。	部活動指導員配置事業では、計288時間の派遣を行いました。	部活動指導員配置事業では、担当部の生徒の技能向上に繋がり、教職員の勤務状況改善に効果が見られました。	○	学校教育課
	特色ある教育活動を積極的に推進するため、小・中学校スクールサポート事業、教職員の特色ある教育活動支援事業などに取り組みます。	小・中学校スクールサポート事業では、各小中学校へスクールサポート指導員を配置することができました。また、「教職員の特色ある教育研究支援事業」では、3件の提案に対して40万円の支援を行いました。	小・中学校スクールサポート事業では、各学校の実態に応じて有効活用でき、学校運営に大きな役割を果たしています。	○	
	小中学校の地域学習・地域活動の支援として、教育ファシリテーターを配置し、酒々井町の地域素材を使った学習プログラムによる「酒々井学」を通じて、子どもたちの町に対する愛着心と郷土意識の育成に取り組みます。	教育ファシリテーターの配置により、酒々井学の教員向け指導ガイド「酒々井学のすすめ」を発行し、町内の教職員に配付することができました。	「酒々井学のすすめ」を教育ファシリテーターを中心に作成する過程で、酒々井学の趣旨を教職員に広めることができました。また、翌年度、すぐに指導できる準備が整いました。	○	

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
②学校教育 の充実	小学生の通学支援として、新たに無料化を図ったスクールバス運行事業を展開し、安全で安心な通学をサポートします。	スクールバス運行事業では、3方面(伊籾、馬橋、墨)に運行し、約50名の児童に対して無料運行ができました。	スクールバス運行事業では、バスの運行により、安全で安心な登下校環境が保たれています。	○	学校教育課
③一貫した 英語教育	平成32年度からの新学習指導要領の実施に先駆け、外国語専科教員を各小学校に1名ずつ配置し、外国語活動を実施します。ALT(外国語指導助手)により、ネイティブな英語に触れる機会を増やし、異文化理解及びコミュニケーション能力を高め、児童・生徒の学力向上を図り、引き続き保育園から中学校卒業までの一貫した英語教育を行います。	英語専科教員を各小学校に1名ずつ配置し、高学年を中心に全ての授業で指導し、学習評価をしました。各学校に1名ずつ配置したALTは、小学校では全ての英語授業を、中学校では週1回以上の授業を支援しました。	小学校では、英語専科教員、担任、ALTの3人体制で英語授業を実施したことにより、きめ細やかな指導をすることができました。日頃の授業を研修の場として捉えた意識醸成や、教員を対象とした指導法等の研修により、教員の指導力向上に役立っています。また、ALTはネイティブな英語を全児童生徒に触れさせることができ、英語や外国文化に対する関心、意欲を高めることに繋がっています。	○	学校教育課
	中学生の国際交流派遣事業は、オーストラリアとドイツにそれぞれ中学生を派遣し、ホームステイや現地校での体験学習を通して異文化理解を深め、国際化に対応できる人材を育成していきます。今年度は新たにドイツ・ドルフェン市からの生徒の受け入れを予定しており、町民との交流などさらに国際交流を深めていきます。	国際交流派遣事業では、オーストラリアに10名、ドイツに7名の生徒を派遣しました。また、5月末から1週間、ドイツ・ドルフェン校より来日した生徒20名を受入れました。	国際交流派遣事業では、派遣生徒が学習テーマを決めて外国を訪問し、ホストファミリーや現地の学生と交流することにより、主体的な学びをすることができました。また、ドイツ・ドルフェン校より来日した生徒は、ホームステイや中学校の生活や学習、部活動を通して、多くの酒々井中学校生徒と交流を深めることができました。	○	
	国際交流に向けた事業の一環として、町立中学校の3年生全生徒を対象に、英語検定の検定料を助成するパワーアップE事業を継続していきます。	中学3年生が対象のパワーアップE事業では、192名の英語検定の検定料を助成し、3級以上の合格率は34.8%でした。(準2級13名、3級56名)	パワーアップE事業により、ほとんどの生徒が受検できる状態になっています。また、英検に向けて意欲的に英語学習に取り組む生徒が増え、3級より上位級の取得を目指す生徒も増えています。	○	

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
④学校給食	<p>児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れたおいしい学校給食を実施するとともに、学校給食を活用した食育の指導・推進を図り、児童・生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養います。</p> <p>学校給食費徴収業務の公費化により、教職員の事務の負担軽減や保護者の利便性の向上を図ります。</p> <p>子育て世帯、特に多子家庭の保護者の経済的負担の軽減のため、第3子以降の学校給食費を免除します。</p>	<p>・栄養教諭による食に関する指導を各学年に応じたテーマを設け、クラス毎に実施するとともに、毎月「給食センター通信」を作成し、毎日の給食内容や栄養、健康面などのポイントを給食時間の放送や学級への掲示物で活用しました。また、町広報(6月、11月、1月)に「センターからこんにちは」を掲載し、子どもたちが苦手な野菜を食べやすくする野菜人気レシピを紹介しました。</p> <p>・毎月末に学校給食費の口座振替を実施し、振替不納者に対し再振替通知を発送、未納者に対し督促等を行っています。(2月末現在現年度収納率 99.12%)</p> <p>また、長期間の滞納のある保護者について、初めて支払督促制度を利用した債権回収手続きを実施しました。</p> <p>・第3子対象者 129世帯(139人) 免除額計6,958,500円</p>	<p>・栄養教諭が指導した後、個々の食事環境や嗜好を意識しながら食べる様子を見ることで、栄養バランスや食の理解につながる声かけを直接行うことができ、児童・生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養うことができました。</p> <p>・毎月19日を「食育の日」とし、全国おいしいもの巡りとして、地方の郷土料理を取り入れ、また、給食だよりでは、旬の野菜などをクイズ形式で紹介し、食育を推進しました。</p> <p>・小学校3年生と5年生を対象に、学級担任による給食時間指導を10月～1月(各月1回)に実施するため、魚に関する指導資料を提供しました。その日の給食メニューの魚についての指導なので、子ども達も栄養や魚の理解につながりました。</p> <p>・学校給食費の公費化により、教職員の事務の負担を軽減することができ、保護者の利便性の向上が図られたことも高い徴収率となりました。児童手当からの代理納付制度の案内も容易になり、未納費の抑制となっています。</p> <p>・第3子以降の学校給食費を免除したことにより、子育て世帯、特に多子家庭の保護者の経済的負担の軽減が図られました。</p>	○	給食センター

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
⑤文化財保存	<p>本佐倉城跡の保存・活用のための、入口広場整備事業を継続して行うほか、本佐倉城跡国史跡指定20周年記念事業を実施します。江戸時代に栄えた旧酒々井宿の町並を「酒々井町の顔」として保存整備を行い、観光資源として活用することで、交流人口の増加を図ります。</p> <p>徳川幕府が馬の牧場として当町を含む県内に置いた房総の牧については、日本遺産の申請に向けてのストーリーの作成、関係機関との調整及び周知事業を実施します。</p> <p>約3万4千年前の酒々井町最古の人類生活痕跡であり、日本最大級の環状ブロック群を有する墨古沢南Ⅰ遺跡の国史跡指定を目指し、保存整備事業を継続して実施します。</p>	<p>・本佐倉城跡整備事業については、入口広場整備事業の一環として行う上水道の敷設工事を9/22より工事を着手し、工程の追加・調整により期間の延長、増額を変更契約により行いましたが、2/28に終了しました。(進捗率100%)</p> <p>本佐倉城跡国史跡指定20周年記念事業では、2/16プレミアム酒々井で6名の有識者による記念講演会を開催し、一般の方561名が来場し、終了しました。(進捗率100%)</p> <p>・まちの顔づくり推進事業では、重点地区のモデル的整備として、印旛沼眺望名勝地「下がり松」と「旧筋吉五郎家」の安全対策や修景整備の工事が終了し、3/16には本佐倉城跡国史跡指定20周年記念事業の見学会に合わせ、「下がり松」の公開イベントを行いました。(進捗率100%)</p> <p>・「房総の牧」日本遺産関係では、申請に向けての具体的な資料収集やストーリーの作成、構成メンバーを決定し、1/17付で申請書を提出しました。(進捗率100%)</p> <p>・墨古沢南Ⅰ遺跡保存整備事業においても、有識者による2回の調査指導委員会や関係者・関係機関との調整、国史跡指定に向けての根拠資料となる『総括報告書』の作成を終了し、1/22付で国史跡申請の意見具申書を提出しました。(進捗率100%)</p>	<p>平成27年度に策定した「酒々井町歴史文化基本構想」に基づく国史跡本佐倉城跡や旧酒々井宿を中心とした町文化財の総合的な保存・活用や「房総の牧」の日本遺産申請に向けての取組み、墨古沢南Ⅰ遺跡保存整備事業での今後の国史跡指定をめざす取組みを行うことで、文化財のより効果的で幅の広い利活用事業・周知事業を行うことができ、文化財保護の普及に努めることができます。</p>	○	生涯学習課
⑥生涯学習	<p>新たに、順天堂大学と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運の醸成と、町民スポーツへの興味・関心を高めるため、関連事業を実施します。</p> <p>60歳を迎える方々の地域デビューを支援する盛年式を開催し、生涯にわたり学び続けられる環境づくりと住民主役のまちづくりを進めます。</p>	<p>【オリンピック・パラリンピックを体験しよう(スポーツ振興くじ助成事業)】 6/15ポッチャ体験教室(112名参加)、6/16バスケットボール教室(90名参加)、6/17バレーボール教室(100名参加)、3/16陸上競技教室(62名参加)を実施しました。</p> <p>【障害者スポーツを体験しよう(順天堂大学連携事業)】 7/29シッティングバレー(11名参加)・8/2ゴールボール(14名参加)・8/8ポッチャ(11名参加)体験教室を実施しました。</p> <p>【盛年式】 2/24 参加者 118名(酒々井中学校吹奏楽部の演奏、順天堂大学の准教授や学生による健康体操、団体活動や酒々井町青樹堂の紹介、交流会等)</p>	<p>・オリンピック・パラリンピックを体験しようでは、小学生から一般の方まで多くの方に参加いただき、全国、世界で活躍された経験のある講師の指導や貴重なお話を聞くことのできる機会となりました。東京オリンピック・パラリンピックへの機運の醸成と、スポーツへの興味・関心を高める機会の場を提供することができました。</p> <p>・障害者スポーツを体験しようでは、パラリンピックの競技種目を体験することで、パラリンピック、障害者スポーツへの興味・関心を高めることができました。</p> <p>・盛年式では、町内の活動団体の紹介、交流会等を通して、今後、地域で活動する契機場の場を提供することができました。</p>	○	生涯学習課



H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
⑦教育支援	<p>各小中学校に設置した「地域ルーム」にコーディネーターを配置して、町民の持つ経験や知識を子どもたちに伝承するなど、地域のボランティアと学校が連携し、活動の充実を図ります。</p> <p>中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る地域未来塾では、教職経験者や地域住民の方々の協力を得ながら、学習支援を継続していきます。</p> <p>土曜教育推進コーディネーターを配置して小学校児童を対象とした補習と講座を土曜日に公民館で開催し、地域と連携した教育支援を行います。</p>	<p>・町内3小中学校とも、児童・生徒により良い教育環境を与えることを目的に、コーディネーターが、学校からの要望と地域住民や保護者からなるボランティアとをつなぎ、環境整備・授業補助などの活動を実施しました。</p> <p>【酒々井小】活動日数47日 下校付添・ミシン補助・昔あそび補助・総合学習補助・トマトの苗植え・環境整備 等</p> <p>【大室台小】活動日数77日 下校付添・ビオトープ整備・農園整備・プール授業監視・ミシン補助・音楽授業補助(箏演奏)・環境整備 等</p> <p>【酒々井中】活動日数36日 地域未来塾</p>	<p>・児童一人ひとりにきめ細かい支援を行うことができ、地域住民の方との交流も図ることができました。学校行事や授業の補助を保護者や地域住民の方が行うことにより、学校運営において教員の負担が軽減し、児童・生徒の学習指導により専念できるようになりました。</p> <p>・中学校では「地域未来塾」を実施し、生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図ることができました。</p> <p>・土曜日の教育支援体制等構築事業では、コーディネーターを2名配置し、支援員の協力を得ながら、こども青樹堂(3・4年)、こども青樹堂(5・6年)ともに16回開催しました。児童それぞれが学ぶ楽しさや喜びを感じ、基礎学力の向上につなげることができました。</p>	○	生涯学習課
⑧青少年健全育成	<p>子どもたちが日本有数の星空など美しい自然環境の中で体験学習できる北海道陸別町に加え、新たに、酒々井町と同じ「日本一古い歴史ある町」として知られる群馬県長野原町と、野外活動体験などを通じて児童交流事業を行います。</p>	<p>【群馬県長野原町児童交流事業】 7月24日～25日(1泊2日)小学5年生児童42名(引率8名)の参加により実施しました。(長野原町児童との小浅間山軽登山、キャンプ体験、ハツ場ダム見学他)</p> <p>【北海道陸別町児童交流事業の実施】 8月22日～24日(2泊3日)児童20名(引率4名)の参加により実施しました。(陸別小学校児童との交流、星空観察、陸別鉄道体験、関寛斎資料館見学 他)</p>	<p>両事業とも事前学習や現地の児童との交流・自然体験により自立心の向上や心の豊かさを育むことができました。</p>	○	生涯学習課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
◆生活環境施策					
①消防・防災	<p>防災用資機材や備蓄品等を格納する施設の設置整備と、防災行政無線の機器更新及びデジタル化の整備事業を継続して進めます。</p>	<p>・防災用資機材や備蓄品等を格納する施設の設置整備については、10月下旬に入札を実施しましたが、不調に終わったため、工期を平成31年9月30日に変更し、改めて2月中旬に入札を実施し、業者が決定しました。契約を締結し、準備を進めています。</p> <p>・防災行政無線デジタル化については、5カ年の継続事業の3年目となり、昨年と同様に10局の屋外拡声子局の更新工事が完了しました。</p>	<p>・防災行政無線デジタル化については、これまでのアナログ方式の運用では、情報伝達手段が限られていましたが、デジタル化に更新することにより、防災行政無線からの放送内容を電話(フリーダイヤル)により確認できる電話音声案内サービスや、放送内容を文字情報として携帯電話やパソコンにメール配信するサービスの提供が行えるようになり、多様な情報伝達手段の確保が図られるようになりました。</p>	▲	総務課
	<p>中川流域の総合的な治水対策として、迅速な水防活動のための活動拠点を整備します。</p>	<p>〈実施状況〉 不動産鑑定評価及び物件調査を実施し、用地取得及び所有権移転登記を完了済みです。(進捗率100%)</p>	<p>迅速な水防活動が可能となり、水害に強いまちづくりの推進に繋がりました。</p>	○	まちづくり課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
②交通安全・ 防犯	自治会、防犯ボランティア活動団体との協働による防犯対策を推進します。引き続き防犯ボックスを運営し、地域防犯力の向上を図り、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指します。	<p>・防犯対策については、町内の防犯ボランティア団体と犯罪防止活動の推進及び犯罪情勢等の提供を目的に毎月「防犯連絡会」を行いました。また、千葉県安全で安心なまちづくり旬間期間の10月19日に佐倉警察署、自主防犯団体と協力して町内で集客力のあるJR酒々井駅及びスーパー店舗前において、犯罪被害の防止や犯罪意識の高揚を図ることを目的とした防犯キャンペーンを実施しました。</p> <p>・防犯ボックス事業については、運用開始から2年目となり、引き続き自治会や防犯ボランティア団体との合同パトロールをはじめ、街頭監視活動及び児童等の下校時間帯や女性の帰宅時間帯における見守り活動を実施し、地域の防犯力の向上を図りました。また、青色防犯パトロールカーが寄贈されたことから、この防犯車両を活用し、防犯ボックス活動エリア外の地域におけるパトロール活動を実施しました。</p> <p>【平成30年度の活動内容】  合同パトロール 163回(10団体)、参加人数 1,303名  自主防犯団体への指導助言 163回  見守り活動 820回  店舗等への防犯指導 547回  街頭監視 1,644回</p> <p>・犯罪の起こりにくい環境づくりを図るため、昨年度に引き続き、防犯カメラ4台を設置しました。</p>	<p>・防犯事業については、佐倉警察署及び自主防犯団体との連携による防犯キャンペーンの実施などにより、住民が身近な犯罪に対する防犯意識の高揚が図られました。</p> <p>・防犯ボックス事業については、勤務員と自主防犯団体(地域住民)との合同パトロールや地域の見守り活動を通じ、より多くの住民に「自分達のまちは自分達で守る」という意識を持ってもらうことができました。また、街頭監視活動及び下校時間帯や帰宅時間帯における児童や女性の見守り活動などにより、地域の安心感、体感治安の向上に繋がりました。</p> <p>・防犯カメラについては、犯罪の防止や抑止力の向上とともに、犯罪捜査に寄与しています。</p>	○	総務課
③環境部門	昨年制定した酒々井町環境基本条例に基づき、環境負荷の低減、生物多様性の確保や地域性豊かな景観を創り出すことを目的とする自然環境保護の推進、さらに地域と連携した環境保護の体制整備と環境教育の振興を図ります。	<p>【環境負荷の低減】  使用済み食用油の回収事業(4月～1回/月) 250ℓ</p> <p>【自然環境保護の推進】  太陽光発電施設設置ガイドラインを策定、施行(100%)</p> <p>【地域との連携】  地域猫対策として「しすい猫の会(民間)」を結成(100%)</p> <p>【環境教育】  夏休みにおける印旛沼周辺環境の体験会実施等(100%)</p>	<p>・廃食油の回収は、上半期から大幅に回収量が増加し、今後も資源の再利用としての効果が望めます。</p> <p>・太陽光発電施設設置ガイドラインの施行後は、光害相談の減少新たな埋立てや土地利用の相談件数が減少していることから無秩序な土地利用の抑止となっています。</p> <p>・地域猫対策としては民間に働きかけ、保護団体が結成されたことにより、今後野良猫の拡散防止、飼育指導等に期待が持てます。</p>	○	経済環境課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
◆都市基盤施策					
①まちづくり 施策	酒々井町景観基本条例に基づき、町の良好な景観の形成を図るため、無電柱化のまちづくりを推進していきます。 木造戸建て住宅の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修工事費用の補助、雨水の流出抑制や生活環境の向上を図るため、住宅リフォーム費用の補助を引き続き行うとともに、高齢者や障害者など避難弱者が木造住宅に耐震シェルターや防災ベッドの整備を行う場合に補助を行います。	<計画> 無電柱化に伴う測量・設計等:3件 無電柱化に伴う工事:1件 木造戸建て住宅の耐震診断:3件 木造戸建て住宅の耐震改修工事:3件 住宅リフォーム工事:30件 耐震シェルター設置:2件 防災ベット設置:1件 (実施状況) 無電柱化に伴う測量:3件 無電柱化に伴う工事:1件 木造戸建て住宅の耐震診断:0件 木造戸建て住宅の耐震改修工事:0件 住宅リフォーム工事:11件 耐震シェルター設置:0件 防災ベット設置:0件	・住宅リフォーム補助については、町民の生活環境の向上と町内産業の活性化に繋がりました。	▲	まちづくり課
②公園の整備	老朽化した町内の都市公園の遊具について、健康遊具を取り入れるなどリフレッシュ事業を実施します。	東酒々井他全4公園について遊具の更新5基、健康遊具の設置3基を実施しました。(進捗率100%)	古くなった遊具の更新や健康遊具を設置することにより、安全性が確保され、事故の防止、町民の健康づくり等に繋がりました。	○	まちづくり課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
◆産業経済施策					
①農業施策	<p>地域農業の振興に資するため、町独自で農業用機械の取得等を支援する担い手育成支援事業を継続します。</p> <p>農業基盤整備事業として過去に実施した債務負担行為の解消及び国営印旛沼二期土地改良事業に係る負担金の一部を基金に積み立てることにより、未来の子ども達に負担を残さないよう将来負担の軽減を図ります。</p>	<p>①担い手育成支援事業については継続して実施し、3名の申請があり、補助金額1,858,000円でした。</p> <p>②債務負担行為の解消として、繰上げ償還を含め、27,032,833円を償還しました。また、国営印旛沼二期土地改良事業に係る基金に20,051,503円積み立てました。</p>	<p>①経営規模の拡大や経営改善に必要なとなる農業用機械等の取得を支援することにより、担い手の育成・確保並びに地域農業の振興が図られました。</p> <p>②繰上償還することにより、約700万円の負担軽減が図られました。また、国営印旛沼二期土地改良事業の負担額については償還期間が長期で金利等多額になることから、基金積み立てにより将来負担の軽減が図られました。</p>	○	経済環境課
②企業誘致	<p>「酒々井町企業立地のご案内」を活用し、酒々井南部地区新産業団地と墨工業団地への積極的な企業誘致訪問を行います。</p>	<p>・優良企業の誘致・立地を促進するため、「酒々井町企業立地の案内」を作成し、千葉県をはじめ県内主要企業や金融機関等に配布しています。</p> <p>・酒々井南部地区新産業団地については、区画の約99%の土地利用(売買、賃貸)が決まっており、着実に物流施設等の建設が進んでいます。</p> <p>・墨工業団地については、4区画のうち2区画が依然未利用地となっていますが、進出を希望する事業者もいることから、酒々井町企業立地促進条例による本町への企業進出の優位性をPRし、積極的な企業誘致に努めてまいります。</p>	<p>企業に対して、酒々井インターチェンジの利便性、立地優位性や企業立地優遇制度をPRすることにより、企業の問い合わせが増えています。</p>	○	経済環境課
③ICを活用した地域振興	<p>酒々井インターチェンジ周辺の土地利用は、町の産業系その他、富里市・八街市・酒々井町で構成する酒々井インター周辺活性化協議会により、ICの効果を十分発揮できるよう活用を検討します。</p>	<p>富里市・八街市・酒々井町で構成する「酒々井インター周辺活性化協議会」の総会及び幹事会等では、酒々井インターチェンジの効果を十分発揮できるような利活用を検討するため、インターチェンジ周辺における各市町の取り組みなどについて活発な意見交換が行われました。また、外部講師を招き、インターチェンジを活用した地域活性化について研修会を実施しました。さらに、インターチェンジを活用した地域の活性化に向けて、千葉県への要望活動を実施しました。</p>	<p>研修会及び意見交換等により、構成市町の課題や取組状況について共有することができました。また、今後のインターチェンジを活用した地域の活性化に向けて、千葉県への要望活動を実施しました。</p>	○	企画財政課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
④町営駐車場	JR酒々井駅東口周辺に町営駐車場を整備し、来町者や買い物客の利便性の向上により、駅周辺地域の活性化を図っていきます。	土地取得費用の根拠算出のため、当該地の不動産鑑定評価を実施し、用地取得のため、地権者と交渉を進めました。	用地取得のため、地権者と交渉を進めましたが、合意には至りませんでした。	×	経済環境課

◆地域社会と行財政施策					
①地方創生 総合戦略	空き家バンク、外国人おもてなし事業、子どもホームページの充実など、総合計画のアクションプランである酒々井町・まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業に取り組み、高品質でおしゃれなコンパクトシティの創造を推進します。	<p>・高品質でおしゃれなコンパクトシティの創造を推進していくため、「酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略～100年安心して住めるまちづくりプラン～」に基づき事業に取り組んでいます。</p> <p>【空き家バンク事業】 町の状況にあった空き家バンク制度の構築のため、国が実施している全国版空き家バンクの情報等を収集するとともに、関係団体である千葉県宅地建物取引業協会印旛支部等関係機関及び庁内関係課と空き家に関する状況や活用方法などの相談業務、利用者への情報提供の方法などを協議しつつ事業化に向け、要綱等を策定しました。</p> <p>【外国人おもてなし向上事業】 通訳が必要な外国人対応のため、多言語通訳アプリを導入したタブレットを酒々井コミュニケーションセンターや役場窓口担当課など9台配置し、常に有事に備えています。</p> <p>【子どもホームページの更新】 平成29年度に根幹となるページを構築できたことから、詳細についてページの追加・更新を実施し、子ども達にわかりやすい子どもホームページ開設の準備が整いました。</p>	<p>・外国人おもてなし向上事業では、同時通訳アプリを活用し、円滑に乳児相談が実施できました。</p> <p>・子どもホームページの更新では、平成31年度公開に向けページを更新することができました。</p>	○	企画財政課

H30施策 (事業)名	H30施策等概要	進捗状況	実施効果	自己評価	担当課
②戸籍・住民 基本台帳等	税務住民課窓口では、国際化に伴う多言語対応に努めるとともに、平成31年1月からはパスポートの発給業務を開始します。	平成31年1月21日からパスポート事業を開始しました。窓口の多言語化については今後、機器を使用した通訳システム、申請書の多言語化を進めていきます。	平成31年3月末現在で136件のパスポート申請、94件の交付がありました。	▲	税務住民課
③国民健康 保険	保険財政の責任主体を町から県に移行する広域化に伴い、算定上は当町の保険税負担増が見込まれましたが、激変緩和措置として今年度の税率を据え置き、課税限度額も引き上げ幅を抑えていきます。	県の広域化に伴い国民健康保険税の税負担増が見込まれましたが、平成30年度は激変緩和措置として税率を据え置き、また、課税限度額も法定限度額ではなく、現行の課税限度額との差額の約半分の額の引き上げに抑えました。(進捗率100%)	全体的には、税負担の増加を抑止することができました。また、課税限度額の引き上げにより影響を受ける一部の被保険者(約50世帯)には、納税通知書の発送前に個別に案内の通知を行い、負担増への理解をしていただきました。更に、国民健康保険税への理解を深めていただくことを目的に広報ニューすいやホームページに関連記事を掲載しています。	○	税務住民課